



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月8日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,024	△13.9	△174	ー	△122	ー	△121	ー
2018年3月期	3,513	△27.4	△72	ー	△76	ー	△86	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△31.85	ー	△7.8	△5.3	△5.8
2018年3月期	△22.63	ー	△5.1	△2.9	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,261	1,500	66.3	393.19
2018年3月期	2,356	1,627	69.0	425.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,500百万円 2018年3月期 1,626百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	46	△13	△9	905
2018年3月期	302	△186	△19	882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	ー	0.00	ー	2.50	2.50	9	ー	0.6
2019年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2020年3月期(予想)	ー	0.00	ー	5.00	5.00		ー	

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	3,815,734株	2018年3月期	3,815,734株
2019年3月期	85株	2018年3月期	36株
2019年3月期	3,815,682株	2018年3月期	3,815,710株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) その他の売上原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては米中貿易摩擦や中国の景気減速などにより不確実性を増し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

現在、急速に進展するIoT化と増大するサイバーリスクを受けて、政府がサイバーセキュリティ基本法に基づき策定したサイバーセキュリティ戦略が政府主導で進められております。特に、2020年に実用開始が見込まれる5G(第5世代移動通信システム)がICT基盤となり、コネクテッドカーやデジタルヘルスケア、産業インフラといった領域までIoT化が進展することにより、総合的な対策が急務となっております。

このような環境の下、当社は、更なる飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、公共やエンタープライズに加えて、全く新しい市場が立ち上がるコネクテッドカーのセキュリティ分野を対象に、セキュリティ市場におけるグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中期経営計画の達成を目指します。

主な活動内容としては、近年取扱いを開始した新商品の立上げを促進すべく、市場のニーズに応えるための販売形態の多様化やバージョンアップ版の取扱いを実施いたしました。例えば、次世代エンドポイントマルウェア対策製品Deep Instinctにおいて、従来のオンプレミスに加えてSaaS型の提供を開始いたしました。未知の脅威防御時に対応策を検討できるよう、マルウェア分類機能やサンドボックス等強力なマルウェア解析機能を実装すると共に、セキュリティ対策コストも包括的に軽減することが可能となります。また、無害化ソリューションVotiro Disarmer(旧名称:Votiro Secure Data Sanitization)においてバージョンアップが行われ、管理機能が大幅に強化されました。Votiro Disarmerは地方自治体においては46都道府県内の県もしくは県下の市区町村へ導入されており、実質的なデファクトスタンダード製品となっておりますが、今回のバージョンアップによって無害化ポリシー設定の簡易化、無害化状況を可視化、Zero-day Detectionといった管理機能強化に加え、パスワード付き圧縮ファイル対応などの新機能も追加されております。

業績につきましては、過去に販売したセキュリティ機器のリプレイス需要が、対象システムの統廃合や競合製品との競争激化により想定を下回る結果となったことや、近年取扱いを開始した新商品の立ち上がりが遅れたことが影響しました。最大の要因は、厚労省をはじめとした公共セクターの大型案件の調達が、次期後半以降にずれ込む形となったことにより、売上高は3,024百万円(前年同期比13.9%減)となりました。一方、コストについては中期経営計画の達成に向けた施策を加速させるための人員体制強化を推進し、外部からの経験者採用等を実施した事に加え、サービス関連におけるシステム移行に伴う設備投資による運用コストの旧システムとの二重負担が今期第3四半期後半までかかったものの、経費節減を推進した事もあり予想よりも少ない金額に抑える事ができました。また、投資育成事業において第3四半期に50百万円の運用益を計上するなどして、第3四半期、第4四半期は黒字化しましたが、上期の損失をカバーするには至らず、各段階利益につきましては、営業損失174百万円(前年同期は72百万円の営業損失)、経常損失122百万円(前年同期は76百万円の経常損失)、当期純損失121百万円(前年同期は86百万円の当期純損失)となりました。尚、サービス関連は、当事業年度の第4四半期より、損益分岐点を超え、収益事業に転換しました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,725百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円減少しました。これは主に現金及び預金が23百万円増加した一方、商品及び製品が29百万円、前払費用が10百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は535百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円減少しました。これは主に工具、器具及び備品が51百万円、ソフトウェアが20百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,261百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は651百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加しました。これは主に前受金が20百万円、未払法人税等が9百万円が増加したことなどによるものであります。固定負債は109百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加しました。

この結果、負債合計は761百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,500百万円となり、前事業年度末に比べ126百万円減少しました。これは主に当期純損失121百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%となり、前事業年度末比で2.7ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ23百万円増加し、905百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は46百万円(前事業年度は302百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純損失120百万円、投資事業組合運用益45百万円を計上した一方、減価償却費128百万円の計上、たな卸資産の減少28百万円、前受金の増加20百万円、法人税の還付24百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13百万円(前事業年度は186百万円の使用)となりました。これは主に、保守部材として取得した有形固定資産54百万円、投資有価証券の取得による支出7百万円があった一方、投資事業組合からの分配による収入50百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9百万円(前事業年度は19百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額9百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	72.8	64.6	61.2	69.0	66.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	100.8	71.1	210.0	313.2	366.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	0.7	0.7	4.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	202.0	225.6	33.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 2015年3月期、2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、中長期的な成長基盤をより確実なものとするため、最新の市場動向を基にユニーク且つオンリーワン商品の投入と、それらの商品(プロダクト)及び当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させるべく取り組んでおります。

当事業年度は、サービス関連において進めた体制強化と高収益事業への構造転換が完了し損益分岐点を超えたことに加え、顧客数が着実に増加いたしました。今後については大幅な収益貢献が見込まれます。これは、サービス関連が、ストックビジネスモデルであるため、損益分岐点を超えれば、ストック増加分が収益増加に繋がるためです。一方、公共セクターでは、当事業年度より調達が本格化すると見込んでおりましたが、次期後半以降にずれ込むこととなりました。

その他、Deep InstinctやIRONSCALES、Symantec Web Isolation等近年取扱いを開始した新商品の拡販活動に注力してまいりました。これら新商品は、当事業年度後半より販売実績が上がり始めておりますが、収益貢献に向け引き続き拡販活動に注力致します。

更には、Karamba社をはじめとしたコネクテッドカー・セキュリティに関しては、採用に向けた拡販活動は進展しており、中期的な視点での取組を継続すると共に、IoT機器に対するサイバー攻撃対策ソリューションの充実を図ることで、新たに巨大セキュリティ需要の取込を図るための仕組みの1つとします。

次期の見通しにつきましては、プロダクト関連、サービス関連共に販売の伸長を見込んでおります。プロダクト関連では、当事業年度からずれ込んだ大型案件を見込んでおります。また、サービス関連は、上述の通り損益分岐点を超えたことで大幅な収益貢献を見込んでおります。一方、厚労省をはじめとした公共セクターにおける大型案件が遅れており、次期業績に及ぼす影響が現時点では想定が難しい状況です。

業績予想の開示が可能になった時点で、速やかに開示致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。しかしながら、当期の業績を鑑み、誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては、見送らせていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境が大きく変化するものと見込んでおります。従いまして、長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を勘案し、次期の配当につきましては、1株当たり5円を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,336	905,468
売掛金	694,579	705,053
商品及び製品	89,274	59,968
仕掛品	151	1,097
貯蔵品	797	610
前払費用	41,044	30,063
未収還付法人税等	21,414	—
未収消費税等	15,370	23,275
その他	9,490	367
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	1,754,446	1,725,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,418	74,418
減価償却累計額	△37,706	△40,998
建物(純額)	36,712	33,419
工具、器具及び備品	914,683	923,637
減価償却累計額	△654,444	△715,264
工具、器具及び備品(純額)	260,239	208,373
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	298,806	243,646
無形固定資産		
ソフトウェア	46,132	26,018
無形固定資産合計	46,132	26,018
投資その他の資産		
投資有価証券	140,246	148,867
敷金	37,437	39,133
長期前払費用	3,227	977
繰延税金資産	28,732	30,063
会員権	28,490	28,490
その他	18,958	18,394
投資その他の資産合計	257,092	265,926
固定資産合計	602,030	535,591
資産合計	2,356,477	2,261,482

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,623	177,977
短期借入金	200,000	200,000
未払金	93,870	87,857
未払費用	48,575	49,967
未払法人税等	—	9,692
前受金	10,050	31,049
預り金	12,480	13,178
前受収益	16,903	22,035
賞与引当金	55,826	59,452
その他	3,448	762
流動負債合計	627,777	651,972
固定負債		
退職給付引当金	101,462	109,235
固定負債合計	101,462	109,235
負債合計	729,240	761,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	158,680	27,593
利益剰余金合計	158,680	27,593
自己株式	△160	△252
株主資本合計	1,634,830	1,503,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,833	△3,376
評価・換算差額等合計	△9,833	△3,376
新株予約権	2,240	—
純資産合計	1,627,237	1,500,274
負債純資産合計	2,356,477	2,261,482

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,513,042	3,024,052
売上原価		
商品期首たな卸高	66,519	89,274
当期商品仕入高	1,854,750	1,428,907
その他の原価	313,759	300,320
合計	2,235,028	1,818,502
商品期末たな卸高	89,274	59,968
売上原価合計	2,145,754	1,758,534
売上総利益	1,367,287	1,265,518
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	1,984	2,099
広告宣伝費	12,318	10,538
役員報酬	59,124	59,124
給与手当及び賞与	524,387	551,071
賞与引当金繰入額	52,456	47,479
退職給付費用	11,211	10,888
法定福利費	85,718	92,079
旅費及び交通費	44,855	46,197
通信費	13,294	13,575
地代家賃	59,910	56,935
賃借料	60	60
消耗品費	3,398	3,783
人材派遣費	61,896	51,139
支払手数料	238,278	265,278
租税公課	18,089	22,240
減価償却費	142,654	102,185
その他	109,710	105,174
販売費及び一般管理費合計	1,439,351	1,439,850
営業損失(△)	△72,063	△174,332
営業外収益		
受取利息	74	64
為替差益	—	128
投資事業組合運用益	—	47,248
その他	844	7,636
営業外収益合計	918	55,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,366	1,391
為替差損	428	—
投資事業組合運用損	3,535	2,088
その他	80	156
営業外費用合計	5,412	3,637
経常損失(△)	△76,556	△122,890
特別利益		
固定資産売却益	79	72
新株予約権戻入益	—	2,240
特別利益合計	79	2,312
特別損失		
会員権売却損	1,782	—
特別損失合計	1,782	—
税引前当期純損失(△)	△78,259	△120,578
法人税、住民税及び事業税	2,301	2,299
法人税等調整額	5,779	△1,330
法人税等合計	8,080	969
当期純損失(△)	△86,339	△121,548

(3) その他の売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※1	136,408	43.5	178,650	59.5
II 外注加工費		153,518	48.9	75,368	25.1
III 経 費	※2	23,832	7.6	46,301	15.4
その他の原価		313,759	100.0	300,320	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。
※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 36,314 千円 人材派遣費 90,631 法定福利費 5,668 賞与引当金繰入額 3,084	※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 73,642 千円 人材派遣費 80,942 法定福利費 12,306 賞与引当金繰入額 10,219
※2 経費の主な内訳 旅費交通費 3,034 千円 通信費 659 減価償却費 15,049 地代家賃 4,240	※2 経費の主な内訳 旅費交通費 6,636 千円 通信費 1,485 減価償却費 26,787 地代家賃 9,271

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	264,099	264,099	—	1,740,409
当期変動額							
剰余金の配当				△19,078	△19,078		△19,078
当期純損失(△)				△86,339	△86,339		△86,339
自己株式の取得						△160	△160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△105,418	△105,418	△160	△105,578
当期末残高	771,110	705,200	705,200	158,680	158,680	△160	1,634,830

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,846	△1,846	2,240	1,740,803
当期変動額				
剰余金の配当				△19,078
当期純損失(△)				△86,339
自己株式の取得				△160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,987	△7,987	—	△7,987
当期変動額合計	△7,987	△7,987	—	△113,566
当期末残高	△9,833	△9,833	2,240	1,627,237

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	158,680	158,680	△160	1,634,830
当期変動額							
剰余金の配当				△9,539	△9,539		△9,539
当期純損失(△)				△121,548	△121,548		△121,548
自己株式の取得						△92	△92
新株予約権の失効							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△131,087	△131,087	△92	△131,179
当期末残高	771,110	705,200	705,200	27,593	27,593	△252	1,503,651

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,833	△9,833	2,240	1,627,237
当期変動額				
剰余金の配当				△9,539
当期純損失(△)				△121,548
自己株式の取得				△92
新株予約権の失効			△2,240	△2,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,456	6,456		6,456
当期変動額合計	6,456	6,456	△2,240	△126,963
当期末残高	△3,376	△3,376	-	1,500,274

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△78,259	△120,578
減価償却費	157,703	128,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,198	3,626
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,387	7,773
受取利息	△74	△64
支払利息	1,366	1,391
為替差損益(△は益)	331	△171
投資事業組合運用損益(△は益)	3,535	△45,160
固定資産売却損益(△は益)	△79	△72
会員権売却損益(△は益)	1,782	—
新株予約権戻入益	—	△2,240
売上債権の増減額(△は増加)	641,369	△10,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,680	28,546
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,176	△8,645
未払消費税等の増減額(△は減少)	△107,496	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△15,370	△7,905
前渡金の増減額(△は増加)	10,218	—
未払金の増減額(△は減少)	△108,336	△5,077
その他	1,391	53,224
小計	384,797	23,145
利息の受取額	74	64
利息の支払額	△1,342	△1,392
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△80,658	24,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,871	46,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,086	△54,640
有形固定資産の売却による収入	812	77
有価証券の取得による支出	△118,856	△7,583
投資事業組合からの分配による収入	—	50,578
会員権の売却による収入	1,944	—
敷金の差入による支出	—	△2,293
差入保証金の回収による収入	169	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,015	△13,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△160	△92
配当金の支払額	△19,060	△9,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,220	△9,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,304	23,131
現金及び現金同等物の期首残高	785,032	882,336
現金及び現金同等物の期末残高	882,336	905,468

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」27,490千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」28,732千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	425.87円	1株当たり純資産額	393.19円
1株当たり当期純損失金額(△)	△22.63円	1株当たり当期純損失金額(△)	△31.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度は1株当たり当期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△86,339	△121,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△86,339	△121,548
普通株式の期中平均株式数(株)	3,815,710	3,815,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・新株予約権 (新株予約権の個数320,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。